

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2018年6月19日
【事業年度】	第90期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 公平 正浩
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 公平 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	8,853,484	8,682,037	8,805,067	9,110,048	8,608,130
経常利益 (千円)	943,909	808,905	751,640	881,598	540,032
親会社に帰属する当期純利益 (千円)	553,011	478,093	548,662	984,473	313,017
包括利益 (千円)	598,824	722,970	804,521	1,072,740	391,342
純資産額 (千円)	9,092,641	9,762,861	10,514,608	11,534,980	11,866,642
総資産額 (千円)	11,272,561	12,053,089	12,726,213	14,005,591	13,775,784
1株当たり純資産額 (円)	60,435.99	64,906.83	69,921.70	76,727.73	78,960.94
1株当たり当期純利益 (円)	3,686.74	3,187.28	3,657.75	6,563.15	2,086.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.42	80.77	82.41	82.17	85.97
自己資本利益率 (%)	6.29	5.08	5.42	8.95	2.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,758	720,935	743,888	1,050,760	404,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,745	452,345	479,815	171,592	490,540
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,482	55,402	55,402	55,402	62,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,383,807	3,596,994	3,805,664	4,972,614	4,824,909
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	179 [163]	182 [173]	184 [174]	186 [160]	187 [156]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	8,648,426	8,475,701	8,593,941	8,895,105	8,400,114
経常利益 (千円)	924,681	796,454	728,167	818,881	528,260
当期純利益 (千円)	536,362	461,106	526,834	924,430	298,474
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	8,892,383	9,546,636	10,277,825	11,236,626	11,553,695
総資産額 (千円)	10,980,660	11,742,795	12,409,914	13,631,339	13,401,508
1株当たり純資産額 (円)	59,282.55	63,644.24	68,518.83	74,910.84	77,024.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	350 (150)	350 (150)	350 (150)	400 (150)	350 (150)
1株当たり当期純利益 (円)	3,575.75	3,074.04	3,512.23	6,162.86	1,989.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.98	81.29	82.81	82.43	86.21
自己資本利益率 (%)	6.21	5.00	5.31	8.59	2.61
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.78	11.38	9.96	6.49	17.58
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	142 [127]	146 [138]	148 [133]	151 [128]	153 [128]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 提出会社の第89期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当50円を含む。
 4. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

2【沿革】

年月	事項
1951年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
1952年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
1953年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
1953年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
1957年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社東北映画制作(株)）設立
1959年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
1970年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社(株)ティ・ビー・シー・ビジョン）設立
1972年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
1977年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
1980年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
1990年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
1999年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
2002年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー・ビジョンに社名変更
2005年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
2012年3月31日	地上アナログテレビ放送停波
2017年5月1日	F M補完放送開始

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社2社及び関連会社4社（2018年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付帯する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	イベント企画・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ドローンの販売・委託	東北映画制作(株)	（会社総数1社）
	映像制作・販売	東北映画制作(株) (株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数2社）
	レコード制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）
	有線テレビ事業	(株)仙台シティケーブル	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。

得 意 先

当 社
(放 送 事 業)

番組制作（人材派遣）	番組制作・CM制作	番組制作
東北映画制作㈱ （連結子会社）	㈱ティー・ビー・シー・ビジョン （連結子会社）	㈱東北ティ・エル・シー （持分法適用関連会社）

㈱河北ランド （持分法適用関連会社）	㈱河北ティ・ビー・シー カルチャーセンター （持分法適用関連会社）	㈱仙台シティケーブル （持分法非適用関連会社）
-----------------------	---	----------------------------

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
(連結子会社)											
東北映画制作㈱	仙台市太白区	50,000	映像制作・販売・人材派遣・ドローンの販売委託業務	70.0	4	2	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
㈱ティー・ビー・シー・ビジョン	仙台市青葉区	26,000	番組CM制作・イベント企画・映像制作・レコード制作及びこれらの販売	87.5	3	2	-	番組制作 広告収入	-	-	-
(持分法適用関連会社)											
㈱河北ランド	宮城県富谷市	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	11,250	広告宣伝	-	-	-
㈱河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
㈱東北ティ・エル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	1	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。
2. いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	153 [128]
その他の事業	34 [28]
合計	187 [156]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153 [128]	40.8	15.6	10,346

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	153 [128]
合計	153 [128]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

1952年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、1971年6月13日民放労連東北放送労働組合(旧労)とTBC労働組合(新労)の二つになった。2000年3月22日、TBC労働組合は解散し、2018年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は101名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2018年度は新社屋建設着工の年である。2020年の供用開始を計画通り迎えるため万全の体制で臨む。そのためには安定した利益の確保が必要で、地域唯一のラジオ・テレビ兼営局であることを十分に活かして、ラジオ聴取率・テレビ視聴率の向上に全社を挙げて取り組む。

東日本大震災から8年目となり、震災を経験していない方やその記憶がない方も多くなった。被災地の放送局として、復興の現状や課題を伝え続けるとともに、防災意識の啓発など放送の社会的使命をこれからも果たしていく所存である。

ラジオは、昨年5月にワイドFMを開始した。災害対策や難聴対策はもちろん、FM放送の特性を生かした番組作りにも積極的に取り組む。ラジオの媒体価値向上を図るため、インターネットやSNSの活用に加えて、テレビを使った兼営局ならではの相乗効果により、新たなリスナー層の拡充に努める。

テレビでは、全日平均で年間視聴率2位という実績をばねに、ローカル番組の充実などにより地域一番局としての復活を目指す。2019年にはTBCテレビ60周年の節目を迎える。当社が地域で最も歴史のある放送局として、様々な企画やその実施準備に取り組んでいく。

働き方改革は多角的な視点でこれまでの仕事のやり方を見直すなど長時間労働の抑制に取り組む。コンプライアンスの徹底にも引き続き取り組んでいく。

新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備には多額の費用がかかることが想定されるが、引き続き安定的な収入と利益の確保に努め、業務の効率化やコスト管理の徹底に取り組み、強固な企業体質と安定した経営基盤の強化を図っていく。このために、当社グループは、下記の重点施策を実施する。

ラジオ、テレビの相互利用等の取り組みで相乗効果を生み出し、全社を挙げて聴取率、視聴率向上を図る。

新社屋竣工、供用開始を予定通り迎えるため、万全の態勢で臨む。

東日本大震災の情報発信を継続し地域の防災意識を高める。

社員の健康維持のため長時間労働の抑制を図る。

安定的な企業活動継続のため計画的な利益確保を図る。

コンプライアンスの維持、徹底を図る。

TBCテレビ60周年に向けた番組、イベント等の準備に取り組む。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

- (1) 当社グループの連結売上高は当連結会計年度は前連結会計年度より減少している。また、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は売上高を変動する要素であり、圧倒的優位性を確保できる見通しが立っているわけではない。これに対して営業費用ではこれまでも経費削減に取り組んできたが、売上とは直接関係なく発生する放送関連の費用の負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 当社グループの放送事業は、大地震をはじめとする大規模な災害などの発生に備え、事業継続計画を策定して放送の継続には万全を期しているが、一定期間において、グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて情報を提供した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 当社グループのその他の事業では、保険部門において規制緩和に伴う金融機関の保険販売参入で、また、当連結会計年度より取り組んでいるドローン事業の事業性がまだ確立できていないだけでなく、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴い、当社は保有する遊休資産の減損処理を実施したことがある。今後も保有資産に関する固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 「金融商品に関する会計基準」が適用され、今後の経済状況の変更によりさらに所有有価証券についての評価損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響する可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度の国内経済は、世界経済の回復と企業収益の拡大、雇用環境の改善や円安株高などが後押しして、緩やかな景気拡大が継続した。放送業界においては、2017年の国内総広告費が6年連続でプラス成長となった。媒体別に見ると、ラジオ広告費は2年連続で増加したが、地上波テレビ広告費は期待ほどの勢いがなく前年を下回った。このような環境のもと、当社グループは開局65周年を迎え、当社が歴史と伝統を誇る地域一番局の放送局であることを、宮城県内の多くの方々にあらためて認識していただけるように努めた。ラジオはワイド番組の拡充やリスナー参加型イベントの実施など、ワイドFM（FM補完放送）の普及と合わせて媒体価値の向上を図った。テレビは上昇の兆しが見える視聴率の更なる向上を目指し、地域情報番組や地元スポーツ中継番組の充実など数多くの番組制作に取り組んだ。また、東日本大震災から7年目を迎えた当連結会計年度は、地域の新たな将来を見据える1年として捉えて震災を風化させない情報発信にも継続して取り組んだ。

しかしながら、連結売上高は8,608,130千円（前期同期比5.5%減）、連結経常利益は540,032千円（前期同期比38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は313,017千円（前期同期比68.2%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次の通りである。

（放送事業）

当連結会計年度は、ラジオ放送収入は、ラジオイベントの実施や下期放送開始した夕方ベルト番組で増収を図り前連結会計年度比1%増を目指していたが、前期を下回る結果となった。タイムセールスは上期は前年を上回ったものの下期は前年割れして通期で前年並みとなり、スポットセールスは上期下期ともに前年を下回り通期で前年を大きく下回った。また、テレビ放送収入は視聴率アップを実現してスポットセールスのシェアアップを図るなどして前連結会計年度比1%増を目指していたが、タイムセールスは前期に実施した大型単発番組のマイナス分を埋められず、スポットセールスも全国的に市況が低調だった影響を受け、それぞれ前年を下回った。

その結果、放送事業の売上高は、8,342,824千円（前期同期比5.5%減）で、費用面では放送収入に連動した代理店手数料の減少の他ハウジング事業費やイベント催事費での減少はあったが、営業利益は、468,513千円（前期同期比37.1%減）となった。このため、経営方針、経営環境及び対応すべき課題でも記載したが、地域唯一のラジオ・テレビ兼営局であることを十分に活かして、ラジオ聴取率・テレビ視聴率の向上に全社を挙げて取り組むことで収益増を目指す。

（その他の事業）

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は、265,305千円（前年同期比5.3%減）、営業損失は、16,932千円（前年同期は営業利益3,162千円）を計上した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が477,303千円（前年同期比66.2%減）と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ147,704千円減少し、当連結会計年度末は4,824,909千円となった。当連結会計年度では設備投資に伴う資金および事業資金は自己資金で対応している。また、経営方針・経営成績及び対応すべき課題でも記載したが、今後、新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備には多額の費用がかかることが想定され、金融機関からの融資を検討している。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、404,846千円（前年同期比61.4%減）となった。これは、放送事業における連結経常利益等によるもので、前連結会計年度と比較すると減少しているのは連結経常利益が減少したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、490,540千円（前年同期は171,592千円の資金の増加）となった。これは、放送事業における有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出があること等によるもので、前連結会計年度と比較すると前連結会計年度に土地等の売却による収入等があり減少したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、62,010千円(前年同期は55,402千円の資金の減少)となった。これは、放送事業における配当金の支払額等によるものである。

販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額(千円)	前年同期増減比(%)
放送事業	外部売上	8,342,824	5.5
	セグメント間売上	57,289	12.2
	計	8,400,114	5.5
その他の事業	外部売上	265,305	5.3
	セグメント間売上	252,589	5.7
	計	517,895	5.5
合計	外部売上	8,608,130	5.5
	セグメント間売上	309,878	7.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,566,440	17.1	1,516,435	17.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,297,844	14.2	1,219,678	14.1
(株)TBSテレビ	1,208,354	13.2	1,207,954	14.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、7,604,301千円（前年同期比1.4%減）となった。これは、放送事業において連結経常利益が前年同期比減であることと前連結会計年度末に未払金となっていたラジオマスター設備代金の支払いや土地の売却益などに対する税金の支払いなどで現金及び預金が減少していることによるものである。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、6,171,482千円（前年同期比1.8%減）となった。これは、放送事業における長期性預金が満期まで1年内を迎え、流動資産に振り替え減少したこと等によるものである。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、839,301千円（前年同期比41.3%減）となった。これは、放送事業における前連結会計年度末の未払金にラジオマスター設備代金等が含まれていたため減少していること等によるものである。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,069,840千円（前年同期比2.8%増）となった。これは、放送事業における上場株式の評価額の上昇により繰延税金負債が増加したこと等によるものである。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、11,866,642千円（前年同期比2.8%増）となった。これは、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものである。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、8,608,130千円（前期同期比5.5%減）となった。

2017年の国内総広告費は6年連続でプラス成長となり、媒体別では、ラジオ広告費は2年連続で増加したものの、地上波テレビ広告費は期待ほどの勢いがなく前年実績を下回った。当社グループの放送事業は、ラジオ放送収入が前年を下回る結果となり、タイムセールスは上期は前年を上回ったものの下期に前年割れして通期ではほぼ前年並みとなり、スポットセールスは上期下期ともに前年を下回った。テレビ放送収入はタイムセールスは前期に実施した大型単発番組のマイナス分を埋められず、スポットセールスも全国的に市況が低調だった影響を受けそれぞれ前年を下回り、8,342,824千円（前年同期比5.5%減）の売上を計上した。その他の事業は、制作部門で放送事業に対する依存度は高まっているものの265,305千円（前年同期比5.3%減）の売上を計上した。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、8,160,684千円（前年同期比2.4%減）となった。これは、放送事業において、放送収入の減少に連動して代理店手数料が減少したほかハウジング事業費やイベント催事費の減少等によるものである。

c. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、447,446千円（前年同期比40.2%減）となった。これは、放送事業における売上原価などの費用の減少はあるものの放送収入の減少が大きかったこと等によるものである。

d. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、540,032千円（前年同期比38.7%減）となった。これは、持分法による投資利益が増加していること等によるものである。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、313,017千円（前年同期比68.2%減）となった。これは、前連結会計年度に比較すると前連結会計年度に親会社保有の土地等を売却したこと等があった反動で減少している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備投資の主たるものは、放送事業において、ラジオ放送設備では、開局記念日の5月1日に本放送を開始したFM補完局の整備や、気仙沼ラジオ送信所の更新など、テレビ放送設備では、デジタル放送が開始から12年経過したことから放送の信頼性・安全性を確保するために、大年寺山の送信所と涌谷中継局の基準信号発生器、ならびに県内中継局の蓄電池の更新をした。また、放送コンテンツ充実のための設備投資としては、ラジオでは可搬型ミキサー、ラジオ中継用FM送受信機を更新し、テレビはVTR保管されている番組や映像素材をデータファイル化するための設備を導入し、IPモバイル装置の増設をした。一般設備では、人事・給与・経理システムを更新し、新社屋建設工事に伴い従業員駐車場を整備した。新社屋関連では建設予定地に埋設してある上水管と高圧電気・通信ケーブルの移設工事（インフラ盛替え工事）を実施した。これらの設備投資の合計は476,617千円であった。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)	64,201.80	30,968	826,071	489,402	332,883	134 [120]	
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)	565.41	54,164	47,757	18,066	134,220		
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	337	2,582	1,216	
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		4,011	0	30	
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借 借	80.00 442.00 71.00	1/6	4	5,331	0	
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借 借	544.00 406.00	1/6	4,670	0	0	
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借 借	375.00 325.00	1/6	3,204	0	0	
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		64,044	12,450	52,932	
ラジオ送信所（太陽光 発電設備を含む） (仙台市若林区)		17,402.00		442,935	40,672	205,369	23,945
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36		2,214	39,387	21,869	10,752
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		2,862	3,219	196	
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	911	1,737	1,432	
その他中継局等	借	27.24		1,325	2,858	1,336	

営業設備

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)					
東北放送分室 (仙台市青葉区)				348	351	3,564	
東京支社事務所 (東京都中央区)				4,345	334	434	15 [7]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17		9,739	4,603	174	4 [1]

その他の設備

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)				
旧ラジオ送信所 (富谷町)		70,964.00	34,525			
並木台分譲地 (那須町)		2,244.00	9,007			
蔵王郷 (蔵王町)		1,132.00	6,037			
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)		1,799.00	6,624			
旧TBC八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸	13,818.20 13,818.20	6,665		1,660	
TBCハウジングス テーション (仙台市宮城野区)	借	3,536.69	49,941		10,668	

(合計)

合計	借 貸	9,421.55 13,818.20 175,190.94	602,888	1,099,826	758,417	575,290	153 [128]
----	--------	-------------------------------------	---------	-----------	---------	---------	--------------

(2) 子会社(その他の事業)

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)				
東北映画制作㈱ (仙台市太白区) 映像制作・販売 映像制作の設備等			0	0	1,660	14 [2]
㈱ティー・ピー・シー ビジョン (仙台市青葉区) 番組・CM制作・イベン ト企画・映像制作・レ コード制作及びこれら の販売 映像制作の設備等			2,251	0	374	20 [26]
合計			2,251	0	2,034	34 [28]

(3) 総合計

2018年3月31日現在

	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
総合計 (1) + (2)	借 貸	9,421.55 13,818.20 175,190.94		602,888	1,102,078	758,417	577,325	187 [156]

- (注) 1. 投下資本額は、2018年3月31日現在の有形固定資産及び投資その他の資産に含まれる土地等の帳簿価額である。
2. “借”とあるのは借用分で外数である。
3. “貸”とあるのは貸貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ツカダ・グローバルホールディングである。
4. その他の有形固定資産の内訳は、次の通りである。
- | | | |
|-----------|---|-----------|
| 構築物 | : | 344,778千円 |
| 車両運搬具 | : | 18,383千円 |
| 工具、器具及び備品 | : | 68,355千円 |
| 建設仮勘定 | : | 145,806千円 |
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新、除売却等として、放送事業において、新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備などの計画が策定中で、新社屋建設は下記の通りである。なお、投資予定額と資金調達の方法については精査中である。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東北放送(株)	仙台市 太白区	放送事業	本社社屋	-	-	-	着手 2018年 7月	完了 2020年 1月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1974年10月1日 (注)	50,000	150,000	250,000	750,000	-	550

(注) 有償・株主割当 1 : 0.5 発行価格5,000円 資本組入額5,000円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	27	1	81	-	-	268	381
所有株式数 (株)	7,437	28,699	60	80,300	-	-	33,504	150,000
所有株式数の 割合(%)	4.9	19.1	0.0	53.5	-	-	22.3	100.0

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番5号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目1番10号	6,045	4.03
一力 敦彦	仙台市青葉区	4,108	2.73
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
計	-	70,763	47.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

以上の方針に基づき、当事業年度（2018年3月期）の期末配当金については、普通配当1株につき200円とした。

また中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき350円となった。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、デジタル時代に対応したコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月29日 取締役会決議	22,500	150
2018年5月30日 取締役会決議	30,000	200

4【株価の推移】

非上場株式会社であるため該当事項はない。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		一力 敦彦	1962年6月23日生	2002年3月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 2004年3月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 2004年6月 当社取締役就任 2006年3月 株式会社河北新報社専務取締役就任 2007年6月 当社専務取締役就任 2010年4月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	4,108
常務取締役	営業局・事業局・労務・関連事業担当	中里 博司	1954年4月15日生	1978年4月 当社入社 2009年4月 テレビ局長兼編成部長 2011年4月 東京支社長 2011年6月 当社取締役就任 2015年4月 当社常務取締役就任(現在)	(注)4	712
常務取締役	新社屋建設室・テレビ局・報道制作局担当	氏家 悟	1957年8月1日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 テレビ局長 2009年4月 報道制作局長 2011年4月 営業局長 2012年6月 当社取締役就任 2015年4月 東京支社長 2017年4月 当社常務取締役就任(現在) 2017年4月 新社屋建設室長	(注)4	712
取締役	総務局・技術局担当	大江 章	1958年2月15日生	1978年4月 当社入社 2009年4月 技術局長兼技術管理部長兼社長室付局長 2011年4月 技術局長兼技術管理部長兼メディア開発部長 2012年4月 技術局長 2012年6月 当社取締役就任(現在) 2016年4月 新社屋建設室長兼技術局長	(注)4	582
取締役	ラジオ局・番組審議会担当 ラジオ局長	藤沢 智子 (本名:西坂智子)	1958年12月16日生	1979年4月 当社入社 2010年4月 報道制作局アナウンス部長 2014年4月 ラジオ局長兼アナウンス部長 2015年4月 ラジオ局長(現在) 2015年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	580
取締役	東京支社・大阪支社担当 東京支社長	植村 裕	1958年7月30日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 テレビ局長兼編成部長 2017年4月 東京支社長(現在) 2017年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		一力 雅彦	1960年5月14日生	1998年3月 株式会社河北新報社取締役就任 2000年3月 株式会社河北新報社常務取締役就任 2002年3月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 2002年6月 当社取締役就任(現在) 2004年1月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 2005年4月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	1,183
取締役		永山 勝教	1947年5月15日生	1997年6月 株式会社七十七銀行取締役就任 2003年6月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 2006年6月 株式会社七十七銀行専務取締役就任 2008年6月 当社取締役就任(現在) 2008年6月 株式会社七十七銀行代表取締役専務就任 2010年6月 株式会社七十七銀行代表取締役副頭取就任 2017年6月 株式会社七十七銀行取締役監査等委員就任(現在)	(注)4	-
常勤監査役		菊池 睦己	1959年1月26日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 総務局長兼人事部長 2013年10月 総務局長 2016年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	560
監査役		坂本 光弘	1955年11月29日生	2011年6月 東北電力株式会社執行役員総務部長就任 2012年6月 東北電力株式会社取締役総務部長就任 2013年6月 東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長 2015年6月 当社監査役就任(現在) 2015年6月 東北電力株式会社代表取締役副社長就任(現在)	(注)5	-
監査役		太田 巖	1953年3月11日生	2009年4月 株式会社河北新報社編集局長就任 2013年4月 株式会社河北新報社取締役編集本部長就任 2013年6月 当社監査役就任(現在) 2014年3月 株式会社三陸河北新報社代表取締役社長(現在) 2015年4月 株式会社河北新報社常務取締役就任	(注)5	-
計						9,017

- (注) 1. 取締役永山勝教氏は、社外取締役である。
 2. 監査役坂本光弘氏及び太田巖氏は、社外監査役である。
 3. 代表取締役社長一力敦彦氏は、取締役一力雅彦氏の実弟である。
 4. 2018年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 2016年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作り注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役機能の透明性確保

経営上の意思決定を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、2018年6月19日時点では、取締役8名中1名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役機能の強化

監査役会を構成する監査役は3名であり、常勤監査役は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも必要に応じて随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。監査役補助スタッフに対する監査役の指示の実効性確保のため監査役事務局を設置している。会計監査については、会計監査業務を執行する公認会計士と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、2018年6月19日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係(2018年6月19日時点)

・人的関係

人的関係はない。

・資本的關係

資本的關係はない。

・取引関係

社外取締役永山勝教が取締役に就任している株式会社七十七銀行からは広告収入を得ており、定常的な銀行取引を行っている。

社外監査役坂本光弘が取締役に就任している東北電力株式会社からは広告収入および太陽光発電事業による売電収入を得ており、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

・その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

(二) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

・経営推進会議

設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。

・コンプライアンス委員会

社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。

・設備合理化委員会

経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率的かつ、より合理的な運用方法を策定する。

・リスク管理委員会

危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

(ホ) その他

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業績概況等は月1回報告をしてもらうほか、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携している。

役員報酬の内容

取締役(9人)の年間報酬額	103,947千円
監査役(3人)の年間報酬額	17,592千円
合 計	121,539千円

(うち、社外取締役及び社外監査役3人の年間報酬額 1,800千円)

上記のほか、役員退職慰労金1人(13,770千円)を支払っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹田正幸氏であり、会社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3第3項)を行っている監査年数は、2年である。

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

監査証明に際し、公認会計士竹田正幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,650	-	7,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,650	-	7,650	-

【その他重要な報酬の内容】

- (前連結会計年度)
 該当事項はない。
- (当連結会計年度)
 該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

- (前連結会計年度)
 該当事項はない。
- (当連結会計年度)
 該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査人より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士竹田正幸氏による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士	西村一幸
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	竹田正幸

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- 就任する監査公認会計士等の名称
公認会計士 竹田正幸
- 退任する監査公認会計士等の名称
公認会計士 西村一幸
- (2) 異動の年月日
2016年6月21日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
1999年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はない。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯
当社の会計監査人であった公認会計士西村一幸氏は、2016年6月21日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって任期満了となったため、その後任として新たに公認会計士竹田正幸氏を会計監査人として選任した。
- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ている。

以 上

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,707,614	5,669,909
受取手形	3,745	6,518
貸倒引当金	-	-
受取手形(純額)	3,745	6,518
売掛金	1,767,020	1,522,081
貸倒引当金	243	162
売掛金(純額)	1,766,777	1,521,919
電子記録債権	-	170,646
有価証券	30,000	44,998
番組勘定	28,910	7,403
貯蔵品	12,743	12,495
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	110,517	95,889
未収還付法人税等	-	37,262
その他	52,381	34,557
流動資産合計	7,715,390	7,604,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,514,544	3,655,840
減価償却累計額	2,483,560	2,553,762
建物(純額)	1,030,983	1,102,078
構築物	1,310,469	1,389,003
減価償却累計額	1,005,393	1,044,224
構築物(純額)	305,075	344,778
機械装置及び運搬具	7,098,876	6,891,018
減価償却累計額	6,139,300	6,114,216
機械装置及び運搬具(純額)	959,575	776,801
工具、器具及び備品	267,585	257,428
減価償却累計額	191,740	189,072
工具、器具及び備品(純額)	75,844	68,355
土地	602,888	602,888
建設仮勘定	26,170	145,806
有形固定資産合計	3,000,538	3,040,709
無形固定資産	47,063	46,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,851	2,910,176
長期貸付金	11,250	8,550
繰延税金資産	2,005	66
長期性預金	300,000	50,000
その他	120,829	117,297
貸倒引当金	2,337	2,313
その他(純額)	118,491	114,984
投資その他の資産合計	3,242,598	3,083,777
固定資産合計	6,290,200	6,171,482
資産合計	14,005,591	13,775,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,828	261,464
未払金	219,862	20,312
未払代理店手数料	233,958	221,214
未払事業所税	13,390	13,306
リース債務	1,848	-
未払法人税等	333,297	184
未払消費税等	54,564	6,025
賞与引当金	152,844	156,937
その他	133,055	159,856
流動負債合計	1,430,650	839,301
固定負債		
退職給付に係る負債	558,642	569,303
役員退職慰労引当金	111,750	122,600
預り保証金	70,214	70,714
長期末払金	15,727	12,153
繰延税金負債	283,625	295,069
固定負債合計	1,039,960	1,069,840
負債合計	2,470,610	1,909,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	550	550
利益剰余金	9,621,041	9,874,059
株主資本合計	10,371,592	10,624,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,568	1,219,530
その他の包括利益累計額合計	1,137,568	1,219,530
非支配株主持分	25,819	22,501
純資産合計	11,534,980	11,866,642
負債純資産合計	14,005,591	13,775,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	9,110,048	8,608,130
売上原価	4,645,697	4,518,811
売上総利益	4,464,350	4,089,319
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,617,778	1 2,578,655
一般管理費	2 1,098,252	2 1,063,217
販売費及び一般管理費合計	3,716,031	3,641,873
営業利益	748,319	447,446
営業外収益		
受取利息	3,083	2,382
受取配当金	54,377	64,679
受取家賃	10,758	10,265
退職保険積立金解約益	1,335	2,556
持分法による投資利益	58,755	27,283
その他	8,644	7,758
営業外収益合計	136,955	114,927
営業外費用		
テープ素材ファイリング化費用	-	22,340
雑損失	3 3,676	-
営業外費用合計	3,676	22,340
経常利益	881,598	540,032
特別利益		
固定資産売却益	4 506,548	4 317
固定資産受贈益	5 52,491	-
投資有価証券売却益	31,656	-
ゴルフ会員権売却益	-	20
事務所移転補償金	-	2,229
特別利益合計	590,697	2,567
特別損失		
固定資産除却費用	6 18,592	-
固定資産除却損	7 11,374	7 541
投資有価証券評価損	8 280	8 19
固定資産売却損	9 7	-
減損損失	10 12,329	-
ソフトウェア更新費用	14,173	61,070
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
事務所移転費用	-	2,064
特別損失合計	56,757	65,296
税金等調整前当期純利益	1,415,538	477,303
法人税、住民税及び事業税	437,481	176,342
法人税等調整額	5,751	8,419
法人税等合計	431,730	167,923
当期純利益	983,807	309,380
非支配株主に帰属する当期純損失()	665	3,637
親会社株主に帰属する当期純利益	984,473	313,017

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	983,807	309,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,932	81,962
その他の包括利益合計	1, 2 88,932	1, 2 81,962
包括利益	1,072,740	391,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073,405	394,980
非支配株主に係る包括利益	665	3,637

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	8,689,068	9,439,619
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
親会社株主に帰属する当期純利益			984,473	984,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	931,973	931,973
当期末残高	750,000	550	9,621,041	10,371,592

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,048,635	26,352	10,514,608
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
親会社株主に帰属する当期純利益			984,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,932	533	88,399
当期変動額合計	88,932	533	1,020,372
当期末残高	1,137,568	25,819	11,534,980

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	9,621,041	10,371,592
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
親会社株主に帰属する当期純利益			313,017	313,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	253,017	253,017
当期末残高	750,000	550	9,874,059	10,624,610

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,137,568	25,819	11,534,980
当期変動額			
剰余金の配当			60,000
親会社株主に帰属する当期純利益			313,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,962	3,318	78,643
当期変動額合計	81,962	3,318	331,661
当期末残高	1,219,530	22,501	11,866,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415,538	477,303
減価償却費	430,955	453,496
減損損失	12,329	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	817	105
賞与引当金の増減額(は減少)	2,223	4,092
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,187	10,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,700	24,620
受取利息及び受取配当金	57,461	67,062
保険解約損益(は益)	1,335	2,556
持分法による投資損益(は益)	57,745	26,273
固定資産売却損益(は益)	506,541	317
固定資産除却費用	18,592	-
固定資産除却損	11,374	541
固定資産受贈益	52,491	-
投資有価証券売却損益(は益)	31,656	-
投資有価証券評価損益(は益)	280	19
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	20
売上債権の増減額(は増加)	61,384	81,351
たな卸資産の増減額(は増加)	37,540	21,755
仕入債務の増減額(は減少)	22,152	30,803
未払消費税等の増減額(は減少)	16,098	69,641
その他の資産の増減額(は増加)	3,680	11,496
その他の負債の増減額(は減少)	3,779	10,824
小計	1,306,272	877,988
利息及び配当金の受取額	57,459	67,060
役員退職慰労金の支払額	23,010	13,770
法人税等の支払額	289,961	526,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,760	404,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	735,000	645,000
定期預金の払戻による収入	640,000	785,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	283,544	664,695
有形固定資産の売却による収入	46	318
長期貸付金の回収による収入	2,700	2,700
土地等の売却による収入	572,607	-
投資有価証券の取得による支出	106,141	29,193
投資有価証券の売却による収入	33,606	-
無形固定資産の取得による支出	27,891	10,246
無形固定資産の解約による収入	7,031	17,901
無形固定資産の売却による収入	-	20
その他の支出	21,822	7,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,592	490,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,740	1,848
配当金の支払額	52,500	60,000
非支配株主への配当金の支払額	162	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,402	62,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,166,949	147,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,664	4,972,614
現金及び現金同等物の期末残高	4,972,614	4,824,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)ティ・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。
- (2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シティーケーブルに対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物	- 千円	46,998千円
構築物	-	53,903
機械装置及び運搬具	-	32,600
計	-	133,502

2 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	346,137千円	372,411千円

3 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	17,222千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額 13,449千円
計	17,222	計 13,449

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	618,014千円	623,871千円
代理店手数料	1,464,149	1,474,498
賞与引当金繰入額	45,099	46,847
退職給付費用	39,281	41,625
減価償却費	11,691	12,443
その他	439,541	379,368
計	2,617,778	2,578,655

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	385,945千円	363,868千円
賞与引当金繰入額	21,232	20,586
退職給付費用	19,620	19,603
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	24,620
減価償却費	35,179	33,040
その他	614,074	601,498
計	1,098,252	1,063,217

3 雑損失の主な内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
全広連仙台大会懇親会費用	3,676千円	- 千円

4 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地等	506,520千円	- 千円
機械装置及び運搬具	27	317
計	506,548	317

5 固定資産受贈益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	52,491千円	- 千円
計	52,491	-

6 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
廃棄物処理費用である。		-

7 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	399千円	78千円
構築物	0	-
機械装置及び運搬具	6,499	0
工具器具及び備品	322	463
無形固定資産	4,153	-
計	11,374	541

8 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
仙台空港鉄道㈱株式の評価損である。		仙台空港鉄道㈱株式の評価損である。

9 固定資産売却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ラジオカーの売却損である。		-

10 減損損失

前連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

1. 減損損失を認識した資産

事業区分	用途	種類	場所
放送事業	遊休資産	土地	宮城県刈田郡蔵王町
放送事業	遊休資産	土地	栃木県那須町

2. 資産のグルーピングの方法

事業別に資産のグルーピングを行っている。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

地価の下落により減損損失を認識している。

4. 減損損失の内訳

上記の土地 2 件 12,329千円

5. 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額に固定資産税評価額を斟酌した金額による。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	120,078千円	118,392千円
組替調整額	-	-
計	120,078	118,392
税効果調整前合計	120,078	118,392
税効果額	31,146	36,431
その他の包括利益合計	88,932	81,962

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	120,078千円	118,392千円
税効果額	31,146	36,431
税効果調整後	88,932	81,962
その他の包括利益合計		
税効果調整前	120,078	118,392
税効果額	31,146	36,431
税効果調整後	88,932	81,962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日取締役会	普通株式	30,000	200	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年11月30日取締役会	普通株式	22,500	150	2016年9月30日	2016年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月31日取締役会	普通株式	37,500	利益剰余金	250	2017年3月31日	2017年6月21日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年5月31日 取締役会	普通株式	37,500	250	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年11月29日 取締役会	普通株式	22,500	150	2017年9月30日	2017年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	2018年3月31日	2018年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金勘定	5,707,614千円	5,669,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,000	845,000
現金及び現金同等物	4,972,614	4,824,909

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、放送事業における気象速報システムである。

(イ)無形固定資産

該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに、信用度が高い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,707,614	5,707,614	-
(2)受取手形及び売掛金	1,770,765	1,770,765	-
(5)有価証券及び投資有価証券	2,380,855	2,381,833	977
(6)長期性預金	300,000	300,184	184
資産計	10,159,236	10,160,398	1,162
(1)買掛金	287,828	287,828	-
(2)未払金	219,862	219,862	-
(3)未払代理店手数料	233,958	233,958	-
(4)未払法人税等	333,297	333,297	-
負債計	1,074,947	1,074,947	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,669,909	5,669,909	-
(2)受取手形及び売掛金	1,528,600	1,528,600	-
(3)電子記録債権	170,646	170,646	-
(4)未収還付法人税等	37,262	37,262	-
(5)有価証券及び投資有価証券	2,468,924	2,471,344	2,419
(6)長期性預金	50,000	50,001	1
資産計	9,925,344	9,927,764	2,420
(1)買掛金	261,464	261,464	-
(2)未払金	20,312	20,312	-
(3)未払代理店手数料	221,214	221,214	-
負債計	502,991	502,991	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

(6)長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払代理店手数料、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	459,995	486,249

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,707,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,770,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	75,000	-	-
(2) 社債	30,000	30,000	108,000	-
長期性預金	-	300,000	-	-
合計	7,508,380	405,000	108,000	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,669,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,528,600	-	-	-
電子記録債権	170,646	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	45,000	30,000	-	-
(2) 社債	-	30,000	78,000	-
長期性預金	-	50,000	-	-
合計	7,414,156	110,000	78,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当なし

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,996	75,301	304
	(2) 社債	120,000	120,702	702
	小計	194,996	196,003	1,006
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48,000	47,970	29
	小計	48,000	47,970	29
合計		242,996	243,974	977

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,998	75,166	168
	(2) 社債	108,000	110,250	2,250
	小計	182,998	185,417	2,419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		182,998	185,417	2,419

3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,015,841	371,131	1,644,709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,015,841	371,131	1,644,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,018	136,517	14,499
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,018	136,517	14,499
合計		2,137,859	507,648	1,630,210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 459,995千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,144,379	377,851	1,766,527
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,144,379	377,851	1,766,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141,547	158,991	17,443
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,547	158,991	17,443
合計		2,285,926	536,842	1,749,084

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 486,249千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	33,606	31,656	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,606	31,656	-

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5．売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
(1) 社債	60,000	60,000	-	30,000	30,000	-
(2) 地方債	-	-	-	-	-	-
合計	60,000	60,000	-	30,000	30,000	-

売却の理由

前連結会計年度及び当連結会計年度は、社債券が期限前償還条項に基づき償還となった。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

有価証券について、当連結会計年度末日において280千円(その他有価証券の株式280千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（2018年3月31日）

有価証券について、当連結会計年度末日において19千円(その他有価証券の株式19千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当連結会計年度（2018年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金と確定拠出企業年金を併用する民間放送企業年金基金に加入しており、確定給付企業年金については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

なお、当連結会計年度にて移行された民間放送厚生年金基金は、2017年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。これによる追加負担額は発生していない。

複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度29,238千円、当連結会計年度42,995千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
年金資産の額	96,035,816千円	92,178,500千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	105,742,555	102,278,379
差引額	9,706,738	10,099,878

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 1.9% (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当連結会計年度 2.0% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額のうち、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は、前連結会計年度5,926,470千円、当連結会計年度5,184,245千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間11年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	563,830千円	558,642千円
退職給付費用	105,194	102,004
退職給付の支払額	51,189	28,927
制度への拠出額	59,192	62,417
退職給付に係る負債の期末残高	558,642	569,303

前連結会計年度の退職給付費用には民間放送厚生年金基金への拠出額及び確定拠出制度による拠出額が含まれている。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,761,348千円	1,799,473千円
年金資産	1,206,887	1,236,702
	554,461	562,771
非積立型制度の退職給付債務	4,181	6,531
連結貸借対照表に計上された負債の額	558,642	569,303
退職給付に係る負債	558,642	569,303
連結貸借対照表に計上された負債の額	558,642	569,303

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度102,862千円、当連結会計年度102,004千円である。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 3,349千円、当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 12,551千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	176,489	179,522
役員退職慰労引当金	34,083	37,393
減損損失	10,025	10,025
賞与引当金	47,407	48,199
基金・共済会等剰余金	41,030	42,653
関係会社株式評価損	6,899	6,899
ゴルフ会員権評価損	3,034	3,522
投資有価証券評価損	18,937	18,943
未払事業税	18,707	1,670
ゴルフ会員権貸倒引当金	467	467
ソフトウェア損金処理	8,720	23,224
繰越欠損金	8,174	15,573
その他	4,580	4,662
繰延税金資産小計	378,558	392,757
評価性引当額	57,829	63,505
繰延税金資産合計	320,729	329,251
繰延税金負債		
未収事業税	-	102
その他有価証券評価差額金	491,832	528,262
繰延税金負債合計	491,832	528,365
繰延税金資産の純額	171,103	199,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	6.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.1
住民税均等割等	0.1	0.4
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	0.1	1.1
関連会社持分法損益	1.2	1.7
法人税額の特別控除額	1.0	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	35.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2017年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度末(2018年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,829,800	280,247	9,110,048	-	9,110,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,304	268,027	333,331	333,331	-
計	8,895,105	548,274	9,443,380	333,331	9,110,048
セグメント利益	745,157	3,162	748,319	-	748,319
セグメント資産	13,727,698	277,893	14,005,591	-	14,005,591
その他の項目					
減価償却費 (注2)	434,179	1,891	436,071	-	436,071
持分法適用会社への投資額	337,806	-	337,806	-	337,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	456,016	2,404	458,420	-	458,420

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,342,824	265,305	8,608,130	-	8,608,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,289	252,589	309,878	309,878	-
計	8,400,114	517,895	8,918,009	309,878	8,608,130
セグメント利益	468,513	16,932	451,581	4,135	447,446
セグメント資産	13,528,537	247,246	13,775,784	-	13,775,784
その他の項目					
減価償却費 (注2)	456,352	1,325	457,678	-	457,678
持分法適用会社への投資額	364,080	-	364,080	-	364,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	491,202	1,719	492,921	-	492,921

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,566,440	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,297,844	放送事業
(株)TBSテレビ	1,208,354	放送事業

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,516,435	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,219,678	放送事業
(株)TBSテレビ	1,207,954	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	放送事業	その他の事業	連結財務諸表計上額
減損損失	12,329	-	12,329

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）		当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	
1株当たり純資産額	76,727円73銭	1株当たり純資産額	78,960円94銭
1株当たり当期純利益	6,563円15銭	1株当たり当期純利益	2,086円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	984,473	313,017
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	984,473	313,017
普通株式の期中平均株式数（株）	150,000	150,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,848	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,848	-	-	-

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,547,152	5,534,358
受取手形	3,745	6,518
売掛金	1,737,876	1,505,617
電子記録債権	-	170,646
有価証券	30,000	44,998
番組勘定	28,910	7,403
貯蔵品	12,603	12,300
前払費用	17,620	17,156
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	107,051	92,754
未収還付法人税等	-	36,135
その他	34,245	13,605
流動資産合計	7,521,906	7,444,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,028,395	1,099,826
構築物	305,075	344,778
機械及び装置	941,034	758,417
車両運搬具	18,541	18,383
工具、器具及び備品	73,313	66,320
土地	602,888	602,888
建設仮勘定	26,170	145,806
有形固定資産合計	2,995,419	3,036,422
無形固定資産		
電話加入権	4,724	4,724
電力等施設利用権	428	366
ソフトウェア	40,220	38,988
無形固定資産合計	45,373	44,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,888	2,489,432
関係会社株式	236,437	236,437
差入保証金	45,561	45,546
長期前払費用	13,475	8,073
破産更生債権等	805	781
長期貸付金	11,250	8,550
長期性預金	300,000	50,000
その他	34,559	40,301
貸倒引当金	2,337	2,313
投資その他の資産合計	3,068,639	2,876,809
固定資産合計	6,109,432	5,957,312
資産合計	13,631,339	13,401,508

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,654	262,626
未払金	219,862	16,737
未払代理店手数料	236,525	222,789
未払費用	36,290	55,642
リース債務	1,848	-
前受金	53,454	48,000
預り金	25,579	40,608
仮受金	7,301	2,349
賞与引当金	141,800	145,800
未払消費税等	49,199	2,803
未払法人税等	330,612	-
未払事業所税	13,390	13,306
流動負債合計	1,397,516	810,665
固定負債		
預り保証金	70,214	70,714
退職給付引当金	531,606	548,764
役員退職慰労引当金	111,750	122,600
繰延税金負債	283,625	295,069
固定負債合計	997,196	1,037,147
負債合計	2,394,713	1,847,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	2,741,675	2,980,149
利益剰余金合計	9,354,175	9,592,649
株主資本合計	10,104,726	10,343,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,131,899	1,210,494
評価・換算差額等合計	1,131,899	1,210,494
純資産合計	11,236,626	11,553,695
負債純資産合計	13,631,339	13,401,508

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	8,895,105	8,400,114
売上原価	2 4,478,667	2 4,347,579
売上総利益	4,416,437	4,052,534
販売費	3 2,627,659	3 2,572,844
一般管理費	4 1,043,621	4 1,011,176
販売費及び一般管理費合計	3,671,280	3,584,021
営業利益	745,157	468,513
営業外収益		
受取利息	3,059	2,373
受取配当金	55,781	65,858
受取家賃	10,758	10,265
雑収入	5 7,801	5 7,724
営業外収益合計	77,400	86,222
営業外費用		
テープ素材ファイリング化費用	-	26,475
雑損失	6 3,676	-
営業外費用合計	3,676	26,475
経常利益	818,881	528,260
特別利益		
投資有価証券売却益	31,656	-
固定資産売却益	7 506,548	7 317
固定資産受贈益	8 52,491	-
ゴルフ会員権売却益	-	20
特別利益合計	590,697	337
特別損失		
固定資産除却費用	9 18,592	-
固定資産除却損	10 11,374	10 541
投資有価証券評価損	11 280	11 19
固定資産売却損	12 7	-
減損損失	12,329	-
ソフトウェア更新費用	14,173	61,070
ゴルフ会員権評価損	-	13 1,600
特別損失合計	56,757	63,232
税引前当期純利益	1,352,820	465,366
法人税、住民税及び事業税	434,173	175,642
法人税等調整額	5,783	8,750
法人税等合計	428,390	166,892
当期純利益	924,430	298,474

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	1,869,745	9,232,796
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							924,430	924,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	871,930	871,930
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,741,675	10,104,726

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,045,028	10,277,825
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純利益		924,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,871	86,871
当期変動額合計	86,871	958,801
当期末残高	1,131,899	11,236,626

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,741,675	10,104,726
当期変動額								
剰余金の配当							60,000	60,000
当期純利益							298,474	298,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,474	238,474
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,980,149	10,343,200

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,131,899	11,236,626
当期変動額		
剰余金の配当		60,000
当期純利益		298,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,594	78,594
当期変動額合計	78,594	317,069
当期末残高	1,210,494	11,553,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)
該当事項はない。

(追加情報)
該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳は、次の通りである。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	- 千円	46,998千円
構築物	-	53,903
機械及び装置	-	32,600
計	-	133,502

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
㈱河北ランドの借入金に対する㈱日本政策金融公庫への連帯保証額	17,222千円	13,449千円
㈱ティー・ビー・シー・ビジョンの ㈱河北アド・センターの取引に伴う 債務に対する連帯保証額	-	93
計	17,222	13,542

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	16,042千円	11,644千円
長期金銭債権	11,250	8,550
短期金銭債務	32,560	31,391

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引 売上高	66,344千円	58,329千円
仕入高	419,794	401,357
営業外取引 受取配当金	2,147	2,147
雑収入	92	54
テープ素材ファイリング化費用	-	4,135

2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
番組費	2,091,060千円	2,120,276千円
電力・保守料	80,149	79,695
事務業務委託費	259,452	256,950
人件費	1,001,762	1,013,667
賞与引当金繰入額	80,075	83,072
退職給付費用	72,496	77,333
減価償却費	383,311	407,652
ハウジング業務委託費	151,524	93,998
事業費	313,399	167,479

3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
代理店手数料	1,532,359千円	1,484,986千円
販売促進宣伝費	348,697	339,959
人件費	553,086	552,367
賞与引当金繰入額	41,705	43,231
退職給付費用	37,758	40,244
減価償却費	10,831	11,586
交際費	19,903	18,283
事務業務委託費	22,311	22,906

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	125,075千円	121,539千円
人件費	235,293	219,407
賞与引当金繰入額	20,018	19,496
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	24,620
退職給付費用	19,164	19,189
減価償却費	34,921	32,932
諸税公課	110,884	98,785
建物管理費	250,217	253,906
コンピュータ関係費	24,758	24,692
事務業務委託費	56,897	56,904

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
施設利用料	480千円	480千円
緑地保全協力金	400	400
団体保険配当金	2,982	3,577

6 雑損失の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
全広連仙台大会懇親会費用	3,676千円	- 千円

7 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地等	506,520千円	- 千円
機械装置及び運搬具	27	317
計	506,548	317

8 固定資産受贈益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	52,491千円	- 千円
計	52,491	-

9 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
廃棄物処理費用である。		-

10 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	399千円	78千円
構築物	0	-
機械及び装置	6,499	0
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	322	463
無形固定資産	4,153	-
計	11,374	541

11 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
仙台空港鉄道㈱株式の評価損である。		仙台空港鉄道㈱株式の評価損である。

12 固定資産売却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ラジオカーの売却損である。		-

13 ゴルフ会員権評価損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
-		富谷カントリークラブゴルフ会員権 の評価損である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5千円、関連会社株式236,431千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5千円、関連会社株式236,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	162,139 千円	167,373 千円
役員退職慰労引当金	34,083	37,393
減損損失	10,025	10,025
賞与引当金	43,674	44,469
基金・共済会等剰余金	40,670	42,318
関係会社株式評価損	24,938	24,938
ゴルフ会員権評価損	3,034	3,522
投資有価証券評価損	18,937	18,943
未払事業税	18,486	1,670
ゴルフ会員権貸倒引当金	467	467
ソフトウェア損金処理	8,720	23,224
その他	4,220	4,296
繰延税金資産小計	369,397	378,642
評価性引当額	57,402	57,896
繰延税金資産合計	311,994	320,745
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	488,568	523,060
繰延税金負債合計	488,568	523,060
繰延税金資産の純額	176,574	202,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.3
住民税均等割等	0.1	0.3
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	0.2	0.1
法人税額の特別控除額	1.0	0.0
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	35.8

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		青森放送(株)	4,500	2,250
(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	1,358,250		
(株)エフエム仙台	70	4,000		
(株)河北新報社	600	11,700		
(株)かんぼ生命保険	5,500	13,722		
九州旅客鉄道(株)	8,300	27,473		
財形住宅金融(株)	2	400		
(株)七十七銀行	6,930	17,359		
(株)じもとホールディングス	234,000	43,992		
仙台空港鉄道(株)	100	0		
仙台シーエーティーヴィ(株)	500	4,805		
(株)仙台シティエフエム	24	1,200		
(株)テレビユー山形	800	40,000		
(株)電通	8,000	37,360		
(株)東京放送ホールディングス	263,698	595,166		
東北電力(株)	12,160	17,279		
第1回トヨタ自動車AA型種類株式	3,000	31,794		
(株)ベガルタ仙台	400	1,688		
北海道放送(株)	8	10,000		
日本郵政(株)	45,500	58,285		
(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000		
(株)ゆうちょ銀行	27,500	39,270		
(株)WOWOW	8,800	29,436		
	小計	1,132,492	2,351,432	
	計	1,132,492	2,351,432	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		宮城県公募公債第9回3号	45,000	44,998
		小計	45,000	44,998
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)みずほ銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		東北電力(株) 第489回社債(一般担保付)	30,000	30,000
		ソフトバンクグループ(株) 第51回無担保社債	48,000	48,000
		宮城県公募公債第11回1号	30,000	30,000
		小計	138,000	138,000
	計	183,000	182,998	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	3,496,597	143,153	1,857	71,644	3,637,893	2,538,066
	構築物	1,310,469	78,533	-	38,830	1,389,003	1,044,224
	機械及び装置	6,821,243	124,866	272,303	307,483	6,713,806	5,955,389
	車両運搬具	219,226	7,813	68,048	7,971	158,990	140,606
	工具、器具及び備品	256,285	8,452	18,827	14,981	245,909	179,588
	土地	602,888	-	-	-	602,888	-
	建設仮勘定	26,170	121,786	2,150	-	145,806	-
	計	12,772,879	484,605	363,187	440,910	12,894,297	9,857,875
無形 固定 資産	専用電話利用権	18,313	-	-	-	18,313	18,313
	電話加入権	4,724	-	-	-	4,724	-
	電力等施設利用権	1,068	-	-	61	1,068	701
	ソフトウェア	88,563	8,746	-	9,979	97,310	58,321
		計	112,669	8,746	-	10,040	121,416

(注) 1. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	: F M補完局 局舎工事	57,558
	: インフラ盛替工事	79,500
構築物	: F M補完局 空中線設備工事	66,014
	: アートグレース南側駐車場塗装工事	11,047
機械及び装置	: F M補完局 送信機工事	39,924
	: テープ素材ファイル化システムアーカイブシステム	28,900
	: 気仙沼ラジオ中継局送信機	15,200
車両運搬具	: ラジオカー(エクspfファイア)	4,193
	: 社有車ステップワゴンSPADA	3,619
工具器具及び備品	: アートグレース南側駐車場監視カメラ	3,700
	: 人事給与経理システム(サーバ他)	3,255
建設仮勘定	: 新社屋建設設計業務費用	78,148
	: 新社屋建設コンストラクトマネジメント費用	28,580
ソフトウェア	: 人事給与経理システムソフトウェア	5,473

2. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	: 会館正門守衛室関連工事除却	1,857
機械及び装置	: 大型中継車関連設備売却	243,628
	: OFDM-800M FPU装置B33対応改修工事除却	6,831
車両運搬具	: 大型中継車車両設備売却	61,223
工具器具及び備品	: 人事・給与・経理システム機器除却	9,847
	: ラジオ営放システムサーバ他設備一式除却	4,160
建設仮勘定	: F M補完局開設前AMラジオ難聴調査費用(本勘定への科目振替)	2,150

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,337	-	24	2,313
賞与引当金	141,800	145,800	141,800	145,800
役員退職慰労引当金	111,750	24,620	13,770	122,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券 4種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合1件につき8,600円、1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第89期)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年6月20日 東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第90期中)	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2017年12月26日 東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2018年6月12日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田 正幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2018年6月12日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田 正幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。